

平成27年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 一般政策経費		19,330,592
○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課)	1,000,000	(1,022,516)
<input type="checkbox"/> 将来の県債の償還財源の積立て		
○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	1,000,000	(1,008,284)
多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。 <input type="checkbox"/> 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など		
○ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課)	1,000,000	
県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。 <input type="checkbox"/> 事業内容 県有施設の改修、建替え など		
○ 税収入払戻金(総務部 税務課)	289,789	(1,210,789)
<input type="checkbox"/> 還付額が見込みを上回ったため		
○ 地方消費税徴収取扱費(総務部 税務課)	19,753	(110,854)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	11,811	(334,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 利子割精算金(総務部 税務課)	650	(1,650)
<input type="checkbox"/> 還付額が見込みを上回ったため		
○ 地方消費税清算金(総務部 税務課)	5,983,205	(35,046,069)
<input type="checkbox"/> 清算金が見込みを上回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	2,567,490	(26,552,450)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 配当割交付金(総務部 税務課)	404,000	(986,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	541,000	(871,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課・保健福祉部 子育て支援課) 187,665 (5,213,216)

対象生徒数等が見込みを上回ったため

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 795

事業主体 松山市
 対象地域 空港周辺騒音第1種区域
 事業内容 空調機器の再更新事業(実施予定台数 18台)
 空調機器の再々更新事業(実施予定台数 12台)
 補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

○ 空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画振興部 交通対策課) 169,455

事業主体 松山市
 対象地域 空港周辺騒音第2種区域
 買収面積 9,877.15㎡
 補助率 県1/2(松山市1/2)

○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 17,003 (63,163)

株式配当金の増

生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 298,477

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金
 対象者 路線バス事業者
 対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額
 対象路線を運行する車両の減価償却費等
 負担区分 県1/2(国1/2)
 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
 対象者 市町
 対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額
 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費
 補助率 路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 32,486

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)
 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額(ソウル線:使用料の全額 上海線:使用料の全額)
 負担区分 県2/3(松山市1/3)

あつたか愛媛NPO応援基金積立金(県民環境部 男女参画・県民協働課) 1,000 (6,012)

寄附金の増

障害児入所給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)	53, 138	(851,699)
<input type="checkbox"/> 通所児童数等が見込みを上回ったため 負担区分 県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4(国1/2 市町1/4)		
被爆者対策費(保健福祉部 健康増進課)	21, 178	(372,052)
<input type="checkbox"/> 給付実績が見込みを上回ったため 負担区分 国10/10		
○ 肝炎治療特別促進事業費(保健福祉部 健康増進課)	82, 932	(439,351)
<input type="checkbox"/> 医療費実績が見込みを上回ったため 負担区分 国1/2 県1/2		
○ 臨時特例つなぎ資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	20, 000	
生活困窮者自立支援制度の安定的な運営のため、臨時特例つなぎ資金の貸付原資について、県社会福祉協議会に補助する。 <input type="checkbox"/> 実施主体 (福)県社会福祉協議会 対象者 住居のない離職者で、失業給付等の公的給付の申請が受理され、かつ、当該給付等の開始までの生活に困窮している者 貸付限度額 10万円以内 負担区分 国10/10		
◎ 国民健康保険財政安定化基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)	224, 028	
国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、国の国民健康保険財政安定化基金補助金を原資として基金を積み立てる。 <input type="checkbox"/> 基金名 愛媛県国民健康保険財政安定化基金 積立金 国民健康保険財政安定化基金補助金、基金利子 積立期間 27～29年度の3年間 事業内容 保険者に対する貸付・交付 負担区分 国10/10		
医師確保奨学基金繰出金(保健福祉部 医療対策課)	2, 400	
奨学金貸与者の義務年限終了に伴い、奨学金相当額を配置先市町から受け入れ、基金に積み立てる。		
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課)	33, 301	(696,385)
<input type="checkbox"/> 教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため		
○ 私立幼稚園子育て総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	25, 900	(105,975)
<input type="checkbox"/> 対象施設数が見込みを上回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金返還金(経済労働部 労政雇用課)	633, 466	
国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業の一部が26年度をもって終了したこと等から、その残余额を返還する。		

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 963

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

◎ 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課)
2, 500, 000

本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。

基金名 愛媛県農林水産業体質強化緊急対策基金
事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

農業構造改革支援基金返還金(農林水産部 農政課) 24, 188

国の農地集積・集約化対策事業費補助金を原資として設置した基金に基づき実施する事業の一部が26年度をもって終了したことから、その残余额を返還する。

○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 142, 755 (748,254)

県負担率 県0.86/3・1/2

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)
62, 523 (2,241,076)

県負担率 0.251

○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 20, 137 (106,640)

県負担率 県0.86/3

○ 直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 568, 761 (1,919,592)

県負担率 県1,646/6,000

○ えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金(えひめ国体推進局 国体総務企画課)
1, 100, 000 (1,135,647)

えひめ国体及び障害者スポーツ大会開催に多額な費用を要することから、その資金及び寄附金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名 愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金
事業内容 えひめ国体・障害者スポーツ大会の開催及び開催準備 など

○ 伊予警察署耐震改修費(警察本部) 44, 458 (48,613)

災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修工事を行う。

伊予警察署 (S42.3完成) RC3F
負担区分 国1/2 県1/2

東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)
245, 885

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	191,860千円
予納金償還金	54,025千円
土地売却収益等	374,036千円
(分譲先企業)	(面積)
渦潮運送(株)	4,087.50m ²
白石商事(株)	16,500.91m ²
小富士運送(株)	1,705.14m ²
西越建設(株)	1,300.23m ²

2 給与改定分

1, 317, 904

職員給与改定費

1, 314, 673

人事委員会勧告に基づき職員給与を改定する。

一般会計 (18,935人)	1,115,818 千円
一般職員 (4,042人)	235,912 千円
警察職員 (2,798人)	178,174 千円
小学校職員 (5,237人)	302,053 千円
中学校職員 (3,055人)	174,077 千円
県立中等教育学校職員 (213人)	12,088 千円
高等学校職員 (2,605人)	149,403 千円
特別支援学校職員 (985人)	64,111 千円
企業会計 (2,061人)	198,855 千円

特別職期末手当改定費

3, 231

期末手当の年間支給割合の引上げ	
年間3. 10月分 → 3. 15月分 (0. 05月分増)	
一般会計 (52人)	3,170 千円
企業会計 (1人)	61 千円

[人事委員会勧告に基づく職員給与改定の概要]

1 給与改定率 0.13% (給料の改定0.12%、その他0.01%)

2 勤勉手当の年間支給割合の変更

期末・勤勉年間支給割合	4. 10月分 → 4. 20月分 (0. 10月分増)
期末手当	2. 60月分(据置き)
勤勉手当	1. 50月分 → 1. 60月分 (0. 10月分増)
12月期	0. 75月分 → 0. 85月分 (0. 10月分増)
※28年4月1日以降は、6月期、12月期ともに0.80月分とする。	
※特定幹部職員についても、年間支給割合を同様に変更する。	

3 初任給調整手当の支給限度額の引上げ

医療職給料表(一)の適用を受ける医師・歯科医師	月額 412,200円 → 413,300円
上記以外の医師・歯科医師	月額 50,300円 → 50,500円
獣医師	月額 30,200円 → 30,300円

4 地域手当の支給割合の変更

東京都特別区	支給割合 18% → 18.5%
大阪市等	支給割合 15% → 15.5%
名古屋市	支給割合 13% → 14%
高松市	支給割合 4% → 5%

5 実施時期 27年4月1日

3 減額補正分		△23, 410, 259
公債費(総務部 財政課)	△1, 822, 617	(88,991,712)
借入利率が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1, 822, 617	(128,331,766)
借入利率が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△13, 292	(9,224)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△15, 835	(11,239)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△16, 225	(2,201,286)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△140, 616	(818,606)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△17, 967	(95,899)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△129, 032	(1,621,817)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
総合行政ネットワーク運営事業費(企画振興部 情報政策課)	△11, 822	(30,345)
負担額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△38, 020	(208,683)
交付実績が見込みを下回ったため		
平成27年国勢調査費(企画振興部 統計課)	△36, 285	(599,457)
国の内示額が予算額を下回ったため		
防災拠点再生可能エネルギー導入事業費(県民環境部 環境政策課)	△53, 784	(115,082)
契約額が予算額を下回ったため		

防災通信システム整備工事費(県民環境部 防災危機管理課)	△165,334	(936,286)
契約額が予算額を下回ったため		
隣保事業等推進事業費(県民環境部 人権対策課)	△22,349	(193,337)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△52,570	(211,971)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△345,190	(19,364,464)
給付実績が見込みを下回ったため		
子育て家庭支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△288,442	(843,441)
事業実績が見込みを下回ったため		
難病対策費(保健福祉部 健康増進課)	△1,341,018	(2,224,513)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△39,770	(481,860)
事業実績が見込みを下回ったため		
認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△65,031	(83,861)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△648,385	(555,806)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△69,336	
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△9,859	(133,136)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△77,183	(34,155)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域医療体制確保医師派遣事業費(保健福祉部 医療対策課)	△157,944	(114,732)
事業実績が見込みを下回ったため		

医療クランク養成支援事業費(保健福祉部 医療対策課)	△116,588	(17,016)
国の内示額が予算額を下回ったため		
在宅医療連携体制構築事業費(保健福祉部 医療対策課)	△63,480	(162,586)
国の内示額が予算額を下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△65,510	(205,987)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△29,782	(97,209)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△221,165	(324,724)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△117,956	(214,361)
事業実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△18,313	(167,577)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域資源活用型企业立地促進事業費(経済労働部 企業立地課)	△15,547	(8,781)
事業実績が見込みを下回ったため		
しまのわ交流推進事業費(経済労働部 観光物産課)	△10,150	(23,763)
国の内示額が予算額を下回ったため		
公共交通機関等連携プロモーション事業費(経済労働部 観光物産課)	△39,932	
国の内示額が予算額を下回ったため		
外国人観光客誘客推進事業費(経済労働部 国際交流課)	△19,566	
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域農業生産流通体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△109,050	
国の内示額が予算額を下回ったため		
畜産収益力強化施設整備事業費(農林水産部 畜産課)	△82,500	
国の内示額が予算額を下回ったため		

土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△1,861,430	(3,553,953)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△11,130	(29,610)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△1,083,942	(1,461,711)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△144,746	(253,939)
事業実績が見込みを下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△48,988	(1,147,334)
国の内示額が予算額を下回ったため		
主伐推進緊急再造林対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△34,221	(224,415)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)	△348,270	(69,174)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△484,657	(943,692)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△472,590	(1,669,928)
国の内示額が予算額を下回ったため		
沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	△63,422	(63,420)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△207,373	(1,364,219)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中予家畜保健衛生所等整備事業費(農林水産部 畜産課)	△34,992	(513,712)
国の内示額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△679,666	(109,821)
事業実績が見込みを下回ったため		

漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△42, 622	(529)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業構造改革支援基金積立金(農林水産部 農産園芸課)	△328, 996	(637)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△35, 709	(72,002)
貸付実績が見込みを下回ったため		
6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)	△58, 891	(36,203)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△326, 637	(1,207,951)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△248, 610	(68,440)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△68, 325	(373,852)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△23, 943	(6,428)
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△23, 164	(10,072)
造成必要額が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△68, 049	(246,584)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△55, 989	(42,089)
造成必要額が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△69, 250	(481,873)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△123, 269	(784,195)
国の内示額が予算額を下回ったため		

農地中間管理事業等推進費(農林水産部 農産園芸課)	△43,692	(37,791)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△12,405	(44,970)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△16,101	(1,271,582)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(土木部 河川課)	△68,967	(201,025)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△161,052	(1,472,613)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△13,600	(5,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	△339,452	(4,614,481)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△14,366	(900,484)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△82,105	(107,368)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△485,937	(4,455,537)
国の内示額が予算額を下回ったため		
都市計画街路事業費(土木部 都市整備課)	△341,311	(934,394)
国の内示額が予算額を下回ったため		
南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	△33,474	(45,420)
国の内示額が予算額を下回ったため		
九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)	△257,000	(1,852,000)
受託事業量の減		

道路受託事業費(土木部 道路建設課)	△15, 195	(55,385)
受託事業量の減		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△1, 333, 847	(4,019,809)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△4, 426, 068	(1,321,421)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△83, 508	(411,922)
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△16, 425	(51,075)
事業実績が見込みを下回ったため		
総合運動公園改修事業費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)	△190, 572	(1,073,716)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△120, 124	(6,000,758)
契約額等が予算額を下回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△83, 225	(1,957,124)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△12, 890	(218,508)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

4 財源更正

地域住民生活等緊急支援のための交付金充当分(1事業)	4, 379
<input type="checkbox"/> 愛媛サイクリングの日実施事業費	
地域女性活躍推進交付金充当分(1事業)	2, 874
<input type="checkbox"/> えひめ女性活躍推進事業費	
指定管理鳥獣捕獲等事業交付金充当分(1事業)	4, 267
<input type="checkbox"/> 特定鳥獣保護管理計画推進事業費	
地域医療介護総合確保基金充当分(4事業)	17, 791
<input type="checkbox"/> 介護職員等たん吸引等研修事業費	
<input type="checkbox"/> 認知症介護研修事業費	
<input type="checkbox"/> 地域包括支援センター等支援事業費	
<input type="checkbox"/> 介護支援専門員養成研修等事業費	